

第 98 期

報 告 書

自 平成21年 4 月 1 日
至 平成22年 3 月31日



岡山県貨物運送株式会社

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ及び当社第98期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の営業と決算の概況につきましてご報告申し上げます。

今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 22 年 6 月

取締役社長

壺 坂 須 美 男

営業概況

企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復や政府の経済対策の効果などにより一部で景気を持ち直し感がみられるものの、デフレの進行や企業収益の低下、雇用情勢の悪化等により引き続き厳しい状況が続いております。

国内運輸業界におきましても、荷動きは未だ回復の実感がわくまでにはいたらず、あわせて燃料の価格不安定等により先行き不透明な状態が続いております。

このような状況下、当社グループでは、輸送品質の向上を最重要課題と位置づけお客様に信頼のいただける輸送に務めるとともに、コンプライアンスの徹底により社会からより信頼される企業として前進してまいりました。

新規事業といたしましては、尾道市で大手医薬品販売会社の尾道物流センターの運営を一任され平成21年5月より開始いたしました。また、7月には、京浜支店を窓口に東京貨物ターミナル駅と越谷貨物ターミナル駅において、通運事業を開始し環境に配慮した輸送、モーダルシフトへの取組みにも力を注いでまいりました。さらに、運行の合理化、効率化を進めるとともに諸経費の削減にも努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は378億1千9百万円(前期比93.1%)、経常利益は10億8千3百万円(前期経常利益は8千5百万円)となりました。また、繰延税金資産を計上したことにより法人税等調整額(税金費用)が減少したこと等により、当期純利益は13億2千6百万円(前期は純損失13億1千万円)となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

① 貨物運送関連事業

貨物運送関連事業につきましては、期の前半までは貨物取扱量は大幅な下落となりましたが、後半よりやや回復してきました。その結果、営業収益は357億5千5百万円となり、連結売上高全体の94.5%となりました。

② 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、営業収益は前期と同額の2億2千1百万円となり連結売上高全体の0.6%となりました。

③ 石油製品販売等事業

石油製品販売等事業につきましては、期の前半は軽油等の価格が大幅に下落したため、営業収益は18億4千3百万円となり、連結売上高全体の4.9%となりました。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度（百万円） （平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）	前期比（%）
貨物運送関連事業	35,755	94.2
不動産賃貸事業	221	100.0
石油製品販売等事業	1,843	75.9
合 計	37,819	93.1

(2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、デフレの懸念、燃料価格の上昇や高速道路料金制度改正等依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況の中、当社グループでは、本年の目標を「品質向上と責任体制（個人）の確立」と定め、社員一人ひとりが危機意識をもち、自己の職務を全うすることにより他社に負けないサービスの提供、高度な輸送品質の構築を行うとともに、不採算路線・低積載便の見直し等によるコストの削減を進め、収益の確保と業績の向上に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,147,953	流動負債	19,202,418
現金及び預金	3,348,976	支払手形及び営業未払金	2,720,209
受取手形及び営業未収入金	6,197,505	短期借入金	13,911,573
たな卸資産	132,637	リース債務	5,011
繰延税金資産	135,341	未払法人税等	338,754
リース投資資産	11,855	賞与引当金	228,122
その他	338,240	その他	1,998,748
貸倒引当金	△16,602	固定負債	12,299,202
固定資産	30,463,648	長期借入金	7,896,012
有形固定資産	27,070,783	リース債務	14,658
建物及び構築物	10,155,278	繰延税金負債	654,153
機械装置及び車両	1,812,818	退職給付引当金	2,809,000
工具器具備品	24,613	役員退職慰労引当金	143,300
土地	15,014,661	その他	782,076
リース資産	18,732	負債合計	31,501,621
建設仮勘定	44,679	(純資産の部)	
無形固定資産	601,201	株主資本	8,749,754
投資その他の資産	2,791,663	資本金	2,420,600
投資有価証券	2,325,844	資本剰余金	1,761,954
繰延税金資産	47,897	利益剰余金	4,646,696
その他	438,905	自己株式	△79,496
貸倒引当金	△20,984	評価・換算差額等	342,000
		その他有価証券評価差額金	342,000
		少数株主持分	18,226
		純資産合計	9,109,980
資産合計	40,611,601	負債純資産合計	40,611,601

(注) 金額単位は千円未満を切り捨てて記載しております。

連結損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		37,819,848
営 業 原 価		35,371,308
営 業 総 利 益		2,448,539
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,347,326
営 業 利 益		1,101,213
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,465	
受 取 賃 貸 料	176,381	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	49,863	
そ の 他	176,865	424,575
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	433,979	
そ の 他	8,439	442,418
経 常 利 益		1,083,369
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	27,524	27,524
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 及 び 売 却 損	36,654	
減 損 損 失	194,380	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,992	235,027
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		875,866
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	370,463	
法 人 税 等 調 整 額	△825,188	△454,724
少 数 株 主 利 益		3,855
当 期 純 利 益		1,326,736

(注) 金額単位は千円未満を切り捨てて記載しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	2,420,600	1,761,954	3,319,960	△79,382	7,423,132
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			1,326,736		1,326,736
自己株式の取得				△114	△114
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,326,736	△114	1,326,621
平成22年3月31日残高	2,420,600	1,761,954	4,646,696	△79,496	8,749,754

	評価・換算差額等	少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金		
平成21年3月31日残高	208,767	16,136	7,648,037
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			1,326,736
自己株式の取得			△114
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	133,232	2,089	135,321
連結会計年度中の変動額合計	133,232	2,089	1,461,943
平成22年3月31日残高	342,000	18,226	9,109,980

(注) 金額単位は千円未満を切り捨てて記載しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社8社は全て連結しており、連結子会社名は、岡山県貨物鋼運㈱、昭和工運㈱、マルケー萩貨物自動車㈱、彦崎通運㈱、マルケー商事㈱、マルケー自動車整備㈱、岡山エールフォークリフト㈱、ハートスタッフ㈱であります。

なお、マルケー事業協同組合は平成22年3月30日に清算結了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社である岡山県トラックターミナル㈱、山陽コンテナトランスポート㈱に対する投資について、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産 …………… 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

① 有形固定資産 …………… 主として定率法によって減価償却を実施しているが、当社の営業用賃貸建物及び子会社のマルケー自動車整備㈱の建物については定額法によって減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は建物及び構築物24～50年、機械装置及び車両3～6年であります。

② 無形固定資産 …………… 定額法
（リース資産は除く）
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 長期前払費用 …………… 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
(会計方針の変更)
当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。
 - ④ 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。
 - ③ ヘッジ方針
より安定的な条件により資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。
 - ② 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

<連結貸借対照表に関する注記>

1. たな卸資産の内容

商品	29,697千円
原材料及び貯蔵品	102,939千円
合計	132,637千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 35,759,180千円

3. 担保に供している資産	預金	8,558千円
	受取手形	200,211千円
	建物及び構築物	4,542,337千円
	土地	7,627,349千円
	上記に対応する債務	短期借入金 9,667,376千円 長期借入金 7,075,436千円

4. 受取手形割引高 36,576千円

<連結損益計算書に関する注記>

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	種 類	地 域	減損損失（千円）
営業店所	土 地	四国主管支店 (香川県坂出市) 他 1 件	165,246
遊休資産	土 地	島根県益田市	29,134
合 計	—	—	194,380

当社グループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、また遊休資産については物件単位ごとにグループングを行っております。

その結果、当社の四国主管支店他2件の資産グループについて、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、又は、市場価値の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額194,380千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価しております。

<連結株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 22,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額 該当ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会	普通株式	86,286	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入によっております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

受取手形及び営業未収入金に係る信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内に決済されるものであります。

借入金の内、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1)現金及び預金	3,348,976	3,348,976	—
(2)受取手形及び営業未収入金	6,197,505	6,197,505	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,193,448	1,193,448	—
(4)支払手形及び営業未払金	(2,720,209)	(2,720,209)	—
(5)短期借入金	(6,183,500)	(6,183,500)	—
(6)長期借入金	(15,624,086)	(15,647,363)	23,277
(7)デリバティブ	—	—	—

(※)負債に計上されているものは()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び営業未払金 (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金には1年以内返済予定長期借入金7,728,073千円は含まれておりません。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年以内返済予定長期借入金7,728,073千円を含んでおります。

(7) デリバティブ

金利スワップの特例によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載していません。(上記(6)参照)

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,132,396千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

< 賃貸等不動産に関する注記 >

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域で、賃貸用オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額	時 価
3,065,609千円	5,107,263千円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については路線価等に基づいて算定しております。

<税効果会計に関する注記>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産	
賞与引当金	106,980千円
未払事業税	29,969千円
その他	920千円
繰延税金資産小計	137,870千円
評価性引当額	△2,528千円
繰延税金資産合計	135,341千円

(2) 固定の部

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,133,591千円
役員退職慰労引当金	57,936千円
繰越欠損金	14,356千円
減損損失	1,237,196千円
土地	152,592千円
その他	9,012千円
繰延税金資産小計	2,604,685千円
評価性引当額	△1,733,036千円
繰延税金資産合計	871,648千円
繰延税金負債との相殺	△823,751千円
繰延税金資産純額	47,897千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,202,076千円
その他有価証券評価差額金	234,698千円
土地	41,131千円
繰延税金負債合計	1,477,905千円
繰延税金資産との相殺	△823,751千円
繰延税金負債純額	654,153千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.43%
(調整)	
交際費等損金に算入されない項目	1.40%
受取配当金等益金に算入されない項目	△0.59%
住民税均等割	9.40%
評価性引当額	△101.58%
持分法による投資利益	△1.72%
その他	0.74%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△51.92%

<退職給付会計に関する注記>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。
また、連結子会社1社は、適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	△2,927,492千円
(2) 年金資産	6,199千円
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△2,921,293千円
(4) 未認識数理計算上の差異	112,293千円
(5) 退職給付引当金 ((3)+(4))	△2,809,000千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	176,515千円
(2) 利息費用	59,128千円
(3) 数理計算上の差異処理額	43,200千円
(4) その他	62,234千円
(5) 退職給付費用	341,077千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

(1) 割引率	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生しておりません
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

<1株当たり情報に関する注記>

1. 1株当たり純資産額	421円46銭
2. 1株当たり当期純利益	61円50銭

<重要な後発事象に関する注記>

当該事項はありません。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,685,234	流動負債	17,473,222
現金及び預金	2,617,913	営業未払金	2,239,054
受取手形	1,159,424	短期借入金	5,685,000
営業未収金	4,442,716	1年以内返済予定の長期借入金	7,286,409
貯蔵品	56,639	未払金	127,448
前払費用	201,089	未払消費税等	227,539
繰延税金資産	127,639	未払費用	687,202
未収入金	29,430	未払法人税等	280,680
その他	57,742	預り金	295,863
貸倒引当金	△7,361	従業員預り金	295,071
固定資産	28,082,043	賞与引当金	215,000
有形固定資産	25,468,595	設備未払金	112,745
建物	8,826,926	その他	21,206
構築物	418,559	固定負債	11,540,999
機械装置	13,434	長期借入金	7,068,791
車両	1,610,301	長期未払金	80,097
工具器具備品	18,128	繰延税金負債	748,339
土地	14,536,564	退職給付引当金	2,625,650
建設仮勘定	44,679	役員退職慰労引当金	143,300
無形固定資産	593,198	債務保証損失引当金	258,000
借地権	502,980	預り保証金	616,820
ソフトウェア	68,841	負債合計	29,014,221
電話加入権	21,376	(純資産の部)	
投資その他の資産	2,020,249	株主資本	7,432,744
投資有価証券	1,219,901	資本金	2,420,600
関係会社株式	441,000	資本剰余金	1,761,954
長期貸付金	30,859	資本準備金	1,761,954
長期前払費用	7,720	利益剰余金	3,329,687
その他	400,582	利益準備金	311,000
投資評価引当金	△60,000	その他利益剰余金	3,018,687
貸倒引当金	△19,814	固定資産圧縮積立金	1,771,152
		別途積立金	1,211,000
		繰越利益剰余金	36,534
		自己株式	△79,496
		評価・換算差額等	320,311
		その他有価証券評価差額金	320,311
		純資産合計	7,753,056
資産合計	36,767,277	負債純資産合計	36,767,277

(注) 金額単位は千円未満を切り捨てて記載しております。

損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
貨物運送事業収益	33,117,490	
倉庫業収益等	599,433	33,716,923
営 業 原 価		32,184,241
営 業 総 利 益		1,532,682
販売費及び一般管理費		806,690
営 業 利 益		725,992
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	147,152	
受取賃貸料	258,825	
そ の 他	162,463	568,441
営 業 外 費 用		
支払利息	389,324	
そ の 他	4,852	394,176
経 常 利 益		900,256
特 別 利 益		
固定資産売却益	5,233	
債務保証損失引当金戻入益	44,000	49,233
特 別 損 失		
固定資産除却及び売却損	16,135	
減 損 損 失	194,380	
投資有価証券評価損	3,992	214,508
税引前当期純利益		734,981
法人税、住民税及び事業税	274,425	
法 人 税 等 調 整 額	△818,889	△544,463
当 期 純 利 益		1,279,444

(注) 金額単位は千円未満を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金
		資本準備金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
平成21年3月31日残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	1,800,795
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					△29,643
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△29,643
平成22年3月31日残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	1,771,152

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成21年3月31日残高	1,211,000	△1,272,553	2,050,242	△79,382	6,153,414
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		29,643	-		-
当期純利益		1,279,444	1,279,444		1,279,444
自己株式の取得				△114	△114
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	1,309,087	1,279,444	△114	1,279,330
平成22年3月31日残高	1,211,000	36,534	3,329,687	△79,496	7,432,744

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成21年3月31日残高	212,393	212,393	6,365,808
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			1,279,444
自己株式の取得			△114
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	107,917	107,917	107,917
事業年度中の変動額合計	107,917	107,917	1,387,247
平成22年3月31日残高	320,311	320,311	7,753,056

(注) 金額単位は千円未満を切り捨てて記載しております。

<重要な会計方針>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、営業用賃貸建物（東陽町オカケンビル）及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法であります。
なお、主な耐用年数は建物24～50年、車両3～6年であります。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社等に対する債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

(3) ヘッジ方針

より安定的な条件により資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,346,687千円
2. 担保に供している資産	
預金	1,558千円
受取手形	200,211千円
建物	3,968,967千円
土地	7,178,026千円
上記に対応する債務	
短期借入金	5,685,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	3,484,194千円
長期借入金	6,566,468千円
関係会社の銀行借入金	291,000千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	25,638千円
長期金銭債権	30,240千円
短期金銭債務	763,223千円

4. 偶発債務

保証債務

関係会社の金融機関に対する借入等に対する債務保証	1,384,611千円
関係会社の取引先との商取引に対する債務保証	493,440千円

<損益計算書に関する注記>

1. 関係会社との取引高

営業収益	28,759千円
営業原価	4,044,865千円
営業取引以外の取引高	196,443千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	種 類	地 域	減損損失（千円）
営業店所	土 地	四国主管支店 (香川県坂出市) 他 1 件	165,246
遊休資産	土 地	島根県益田市	29,134
合 計	—	—	194,380

当社は、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行いました。

その結果、四国主管支店他2件の資産グループについて、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、又は、市場価額の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額194,380千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価しております。

<株主資本等変動計算書に関する注記>

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	427,448	961	—	428,409
合 計	427,448	961	—	428,409

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加961株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

<税効果会計に関する注記>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1). 流動の部

繰延税金資産	
賞与引当金	100,670千円
未払事業税	25,098千円
その他	1,871千円
繰延税金資産合計	127,639千円

(2). 固定の部

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,061,550千円
役員退職慰労引当金	57,936千円
減損損失	954,720千円
債務保証損失引当金	104,309千円
投資評価引当金	24,258千円
その他	6,759千円
繰延税金資産小計	2,209,532千円
評価性引当額	△1,538,401千円
繰延税金資産合計	671,131千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,202,076千円
その他有価証券評価差額金	217,394千円
繰延税金負債合計	1,419,470千円
繰延税金負債の純額	748,339千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.43%
(調整)	
交際費等損金に算入されない項目	2.53%
受取配当金等益金に算入されない項目	△6.97%
住民税均等割	10.89%
評価性引当額	△121.40%
その他	0.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△74.08%

<退職給付に関する注記>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	△2,737,943千円
(2) 未認識数理計算上の差異	112,293千円
(3) 退職給付引当金	△2,625,650千円

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	155,285千円
(2) 利息費用	59,128千円
(3) 数理計算上の差異処理額	43,200千円
(4) その他	60,858千円
(5) 退職給付費用	318,471千円

4. 退職給付債務の計算基礎

(1) 割引率	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していません
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

<リースにより使用する固定資産に関する注記>

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	677,439千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	417,063千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	260,376千円

<関連当事者との取引に関する注記>

1. 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	マルケー 商事㈱	所有 直接100%	役員の兼任 燃料の購入 債務保証	燃料の購入 債務保証 受取保証料	2, 213, 036 745, 827 2, 721	営業未払金 — —	474, 951 — —
子会社	岡山県貨 物鋼運㈱	所有 直接100%	役員の兼任 債務保証	債務保証 受取保証料	521, 157 2, 858	— —	— —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 燃料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。
 2. 上記金額のうち、営業未払金の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。
 3. 債務保証については、子会社の金融機関に対する借入及び取引先との商取引に対するものであります。また、受取保証料については市場金利を勘案して決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等 の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	伊原木 一 衛	—	当社取締役 ㈱天満屋 代表取締役会長	運送受託	143, 092	営業未収入金	14, 082
役員	劔 持 一	—	当社取締役 ㈱中国銀行 代表取締役専務	借入金 借入額 返済額 支払利息	4, 200, 000 4, 870, 000 142, 623	短期借入金 長期借入金	2, 075, 000 6, 045, 000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 運送受託料については、一般の取引条件と同様に決定しております。
 2. 上記金額のうち、営業未収入金の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。
 3. 劔持 一氏は、平成21年6月24日に㈱中国銀行代表取締役に就任したため、取引金額は同日から記載しております。
 4. 借入条件は、いずれも変動金利で、短期借入金については同行決定の短期プライムレートにより、また、長期借入金は短期プライムレートに0.5%上乗せした利率で継続取引の約定をしております。

<1株当たり情報に関する注記>

1. 1株当たり純資産額 359円41銭
 2. 1株当たり当期純利益 59円31銭

<重要な後発事象>

該当事項はありません。

役員

(平成22年3月31日現在)

代表取締役会長	新 見	健
代表取締役社長	壺 坂	須美男
専務取締役	安 原	晃
専務取締役	佐々木	稔
専務取締役	遠 藤	俊 夫
常務取締役	西 村	純 男
常務取締役	小 郷	伸 洋
取 締 役	村 上	明 久
取 締 役	山 本	孝 一
取 締 役	若 狹	愼 一
取 締 役	守 屋	直 則
取 締 役	関	裕 二
取 締 役	伊 原 木	一 衛
取 締 役	劔 持	一
常勤監査役	金 尾	宏 明
監 査 役	高 野	則 昭
監 査 役	松 田	久

(注) 監査役高野則昭、松田 久の両氏は、社外監査役であります。

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

- (イ) 発行可能株式総数 40,000千株
 (ロ) 発行済株式の総数(自己株式428千株を除く) 21,571千株
 (ハ) 株主数 2,181名
 (ニ) 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
日本興亜損害保険株式会社	1,524千株	7.06%
西尾総合印刷株式会社	1,357	6.29
マルケー従業員持株会	1,053	4.88
プリヴェ企業再生グループ株式会社	971	4.50
株式会社中国銀行	949	4.40
両備ホールディングス株式会社	939	4.35
東洋ゴム工業株式会社	675	3.12
住友信託銀行株式会社	580	2.68
福山通運株式会社	500	2.31
株式会社岡山マツダ	474	2.20

(注) 持株比率は自己株式(428,409株)を控除して計算しております。

(ホ) 所有者別分布状況

所有者区分	株主数	株主数比率	株式数	株式数比率
金融機関	10 ^名	0.47%	3,491,085 ^株	15.88%
証券会社	13	0.60	115,922	0.53
その他国内法人	73	3.35	7,718,982	35.09
外国人	3	0.14	7,000	0.03
個人・その他	2,082	95.44	10,238,602	46.52
合計	2,181	100.00	22,000,000	100.00

車両事項 (平成22年3月31日現在)

普通車	小型車	特殊車	自家用車	保有車両合計
2,161 ^両	306 ^両	329 ^両	78 ^両	2,874 ^両

会 社 の 概 要

(平成22年3月31日現在)

社 名	岡山県貨物運送株式会社
英文社名	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
設 立	昭和18年3月31日
資 本 金	2,420,600,000円
従 業 員 数	2,497名
車 両 台 数	2,874両
事 業 内 容	●貨物自動車運送事業 積合せ便・貸切便・宅配便・産直便 ●貨物利用運送事業 JRコンテナ便・航空便 ●倉庫業 保管庫・自動ラック倉庫・危険物倉庫 ●通関業 神戸税関管轄内(9県)

事 業 所 (本社・支店等)

本 社	〒700-0027	岡山市北区清心町4番31号
東京営業本部	〒134-0086	東京都江戸川区臨海町4丁目3番1号
大阪営業本部	〒660-0845	尼崎市西高洲町30番1
東京主管支店	〒134-0086	東京都江戸川区臨海町4丁目3番1号
京 浜 支 店	〒143-0006	東京都大田区平和島2丁目1番1号
足 立 支 店	〒121-0836	東京都足立区入谷6丁目1番1号
北陸主管支店	〒924-0855	白山市水島町1000番1
名古屋主管支店	〒485-0825	小牧市下末野本375番の2
大阪主管支店	〒660-0845	尼崎市西高洲町30番1
枚方物流センター	〒573-0112	枚方市尊延寺933番1
尼 崎 支 店	〒660-0845	尼崎市西高洲町30番1
北 大 阪 支 店	〒567-0853	茨木市宮島2丁目5番1号
南 港 支 店	〒559-0031	大阪市住之江区南港東4丁目10番19号
東 大 阪 支 店	〒578-0957	東大阪市本庄中1丁目4番90号
兵庫主管支店	〒671-1101	姫路市広畑区東夢前台4丁目76番
神 戸 支 店	〒652-0845	神戸市兵庫区築地町54
岡山主管支店	〒703-8264	岡山市中区倉富285番地の3
東 備 支 店	〒709-0604	岡山市東区寺山久保119番

津山主管支店	〒708-0883	津山市一方15
勝英支店	〒709-4312	岡山県勝田郡勝央町黒土八反田761番1
倉敷主管支店	〒712-8011	倉敷市連島町連島一の割142番54
児島支店	〒711-0937	倉敷市児島稗田町薬師久保290番2
伯備主管支店	〒719-1156	総社市門田208番
福山主管支店	〒721-0961	福山市明神町1丁目14番40号
井原支店	〒715-0003	井原市東江原町457番1
広島主管支店	〒730-0825	広島市中区光南6丁目1番16号
東広島支店	〒736-0084	広島市安芸区矢野新町2丁目4番19号
山口支店	〒754-0894	山口市佐山3番11
米子主管支店	〒689-3547	米子市流通町430番13
鳥取支店	〒680-0922	鳥取市菖蒲押当665番1
松江支店	〒690-0026	松江市富士見町5番7
四国主管支店	〒762-0052	坂出市沖の浜30番75
福岡主管支店	〒812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭5丁目3番11号
北九州支店	〒803-0801	北九州市小倉北区西港町86番
久留米支店	〒833-0053	筑後市大字西牟田4211番1
熊本支店	〒861-4101	熊本市近見8丁目7番85号

(その他営業所等)

宇都宮・鴻巣・所沢・平塚・富山・福井・岐阜・静岡・浜松・豊川・名古屋北・名古屋南・四日市・滋賀・京都・福知山・阪南・赤穂・明石・岡山空港・岡山倉庫・西岡山駅・岡山西物流センター・金川・御津配送センター・玉野・落合・高梁・新見・笠岡寄島・府中新市・尾道・尾道物流センター・広島西・三次・呉・大竹・新南陽・下関・倉吉・出雲・江津・徳島・松山・高知・高松

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月末日
	期末配当金 毎年3月末日
	中間配当金 毎年9月末日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 及び事務取扱場所 郵便物送付先	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-176-417
(インターネット ホームページ) URL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法	電子公告といたします ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします
------	--

当社ホームページ	http://www.okaken.co.jp
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部

